



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日
東

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所
 コード番号 8059 URL <https://www.djk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上田 雄三 (TEL) 03-6370-8697
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	140,029	△13.3	5,729	△18.1	6,464	△13.0	4,754	△2.5
2020年3月期	161,476	△0.3	6,998	△7.6	7,426	△8.0	4,876	9.4

(注) 包括利益 2021年3月期 6,764百万円(73.9%) 2020年3月期 3,890百万円(3.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	444.70	442.70	9.3	5.6	4.1
2020年3月期	456.38	454.43	10.4	6.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 38百万円 2020年3月期 139百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	119,958	53,845	44.8	5,023.70
2020年3月期	111,486	48,446	43.4	4,521.29

(参考) 自己資本 2021年3月期 53,711百万円 2020年3月期 48,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	11,141	△1,545	△1,535	31,267
2020年3月期	5,006	△910	△1,625	23,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	1,390	28.5	3.0
2021年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	1,389	29.2	2.7
2022年3月期(予想)	—	60.00	—	70.00	130.00		27.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	22.0	3,300	21.2	3,500	15.2	2,400	18.4	224.48
通期	179,000	27.8	7,000	22.2	7,300	12.9	5,100	7.3	477.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	11,086,400株	2020年3月期	11,086,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	394,862株	2020年3月期	393,570株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,692,239株	2020年3月期	10,684,749株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	126,439	△7.0	4,031	△15.7	4,527	△13.3	3,329	△0.7
2020年3月期	135,899	0.9	4,782	3.3	5,219	4.2	3,352	34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	311.38	309.98
2020年3月期	313.77	312.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	94,462	38,961	41.1	3,634.11
2020年3月期	90,514	35,265	38.9	3,290.71

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,854百万円 2020年3月期 35,186百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	5.4	2,200	△8.2	1,500	△8.4	140.30
通期	142,000	12.3	4,500	△0.6	3,100	△6.9	289.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、決算説明を動画にて行うこととし、当社コーポレートサイトでの公開を予定しております。また、決算説明資料も動画公開後、速やかに当社コーポレートサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による急激な減速に始まり、感染の第2波、第3波、変異株の発生・拡散と続く中、年度を通じて全般的に低調に推移しました。一方そのような推移の中で、リモートワークの拡大やDX、脱炭素化の加速やSDGs達成に向けた需要が増大し、また年度後半にかけて設備投資や輸出が回復基調となるなど、依然不透明感が強く予断を許さない状況にあるものの、将来に向けてのキーワードが明確になり、回復への期待を抱かせる状況となりました。

このような状況の中で、当社グループでは、年度前半において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け業績が落ち込んだものの、中期経営計画の2年目においてファーマ事業の呼称をヘルスケア事業に変更するとともに事業領域を拡大し、また車載用リチウムイオン電池製造設備関連の需要、5G通信システムやDX関連需要を取り込むなど時流に合った活動を堅実かつ積極的に行いました。その結果、年度後半において業績は回復基調となったものの前半の落ち込みを取り戻すまでには至らず、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて214億47百万円減少の1,400億29百万円（前期比13.3%減）となりました。

利益面では、営業利益は12億68百万円減少の57億29百万円（前期比18.1%減）、経常利益は9億61百万円減少の64億64百万円（前期比13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億21百万円減少の47億54百万円（前期比2.5%減）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

各種プラント用設備や車載用リチウムイオン電池製造設備等の大型案件が減少したことから、売上高は31億44百万円減少の396億90百万円（前期比7.3%減）となりましたが、粗利率が向上したため、セグメント利益（営業利益）は4億21百万円増加の15億33百万円（前期比37.9%増）となりました。

産業機械事業

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機及び周辺機器、自動加工機等の売上が大幅に減少したため、売上高は71億23百万円減少の176億82百万円（前期比28.7%減）、セグメント損益（営業損益）は5億22百万円減少の68百万円の損失となりました。

エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が減少したため、売上高は56億3百万円減少の352億72百万円（前期比13.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2億55百万円減少の19億73百万円（前期比11.5%減）となりました。

自動車事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の需要が少なかったため、売上高は43億24百万円減少の314億21百万円（前期比12.1%減）、セグメント利益（営業利益）は4億99百万円減少の9億92百万円（前期比33.5%減）となりました。

ヘルスケア事業

錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は3億55百万円増加の106億50百万円（前期比3.5%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は21百万円減少の11億7百万円（前期比1.9%減）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材及び空港施設関連機器等の売上が大幅に減少したため、売上高は17億18百万円減少の50億57百万円（前期比25.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1億82百万円減少の3億52百万円（前期比34.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、84億71百万円増加の1,199億58百万円となりました。これは主に、債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少があったものの、現金及び預金、商品及び製品、固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、30億73百万円増加の661億13百万円となりました。これは主に、債務支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少があったものの、前受金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、53億98百万円増加の538億45百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益47億54百万円の計上があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	20,867	23,137	2,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,006	11,141	6,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△910	△1,545	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△1,535	90
換算差額	△199	69	269
現金及び現金同等物の増減額	2,270	8,129	5,858
現金及び現金同等物期末残高	23,137	31,267	8,129

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて81億29百万円増加し、312億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、111億41百万円の増加（前期比61億35百万円増）となりました。これは主に、仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少、前受金の増加、税金等調整前当期純利益の計上があったことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、15億45百万円の減少（前期比6億35百万円減）となりました。これは主に、定期預金の増加、無形固定資産の取得支出があったことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、15億35百万円の減少（前期比90百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	42.1	40.5	43.4	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	32.1	30.2	33.0	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	15.8	1.3	1.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.0	9.6	174.8	88.0	296.9

注 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、設備投資、輸出の回復基調の継続、またリモートワークの拡大やDX、脱炭素化の加速やSDGs達成に向けた需要の増大により、回復への期待を抱かせる状況となっているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念に加え、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、原油価格下落のリスクや米中関係に起因する世界経済混乱の懸念が引き続き存在することから、楽観を許さない状況にあると見込まれます。

2022年3月期の連結業績の予想につきましては、売上高1,790億円（前期比27.8%増）、営業利益70億円（前期比22.2%増）、経常利益73億円（前期比12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益51億円（前期比7.3%増）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高1,420億円（前期比12.3%増）、経常利益45億円（前期比0.6%減）、当期純利益31億円（前期比6.9%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,015	33,295
受取手形及び売掛金	39,255	32,572
電子記録債権	3,489	2,081
商品及び製品	11,180	13,314
仕掛品	1,361	1,256
原材料及び貯蔵品	534	437
前渡金	12,159	13,935
その他	5,142	6,023
貸倒引当金	△104	△76
流動資産合計	97,033	102,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,195	2,242
減価償却累計額	△1,065	△1,270
建物(純額)	1,129	972
機械装置及び運搬具	598	702
減価償却累計額	△354	△467
機械装置及び運搬具(純額)	243	234
工具、器具及び備品	1,298	1,326
減価償却累計額	△864	△943
工具、器具及び備品(純額)	433	383
土地	527	527
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△104	△112
E S C O事業資産(純額)	27	19
太陽光発電事業資産	763	763
減価償却累計額	△252	△290
太陽光発電事業資産(純額)	511	473
賃貸用資産	921	816
減価償却累計額	△318	△355
賃貸用資産(純額)	603	461
建設仮勘定	83	65
有形固定資産合計	3,560	3,137
無形固定資産		
製造販売権	91	68
ソフトウェア	257	142
ソフトウェア仮勘定	323	1,105
その他	21	3
無形固定資産合計	693	1,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,605	9,932
長期貸付金	6	3
退職給付に係る資産	1,130	1,283
繰延税金資産	435	513
その他	1,229	1,089
貸倒引当金	△208	△163
投資その他の資産合計	10,198	12,661
固定資産合計	14,453	17,118
資産合計	111,486	119,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,057	30,678
短期借入金	7,032	6,918
1年内返済予定の長期借入金	395	195
未払法人税等	1,289	1,096
前受金	15,941	21,347
賞与引当金	974	947
役員賞与引当金	140	150
受注損失引当金	28	10
アフターサービス引当金	667	542
その他	1,499	2,002
流動負債合計	62,025	63,889
固定負債		
長期借入金	75	480
繰延税金負債	141	994
役員退職慰労引当金	26	32
退職給付に係る負債	376	420
その他	395	296
固定負債合計	1,014	2,224
負債合計	63,040	66,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,788	3,788
利益剰余金	39,071	42,436
自己株式	△890	△895
株主資本合計	47,074	50,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	3,099
繰延ヘッジ損益	△85	△141
為替換算調整勘定	△61	81
退職給付に係る調整累計額	101	237
その他の包括利益累計額合計	1,270	3,276
新株予約権	78	107
非支配株主持分	22	26
純資産合計	48,446	53,845
負債純資産合計	111,486	119,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	161,476	140,029
売上原価	137,537	118,572
売上総利益	23,938	21,457
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,345	6,324
賞与	1,475	1,463
賞与引当金繰入額	810	776
役員賞与引当金繰入額	140	150
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
退職給付費用	401	382
福利厚生費	1,342	1,347
旅費	1,122	405
通信費	196	174
賃借料	1,243	1,250
交際費	321	113
事業税及び事業所税額	201	194
減価償却費	597	571
自動車費	309	248
その他	2,424	2,316
販売費及び一般管理費合計	16,940	15,727
営業利益	6,998	5,729
営業外収益		
受取利息	97	104
受取配当金	217	209
仕入割引	183	216
為替差益	—	39
持分法による投資利益	139	38
補助金収入	86	181
その他	104	142
営業外収益合計	828	931
営業外費用		
固定資産除却損	—	32
支払利息	56	38
売上割引	2	1
支払手数料	88	76
コミットメントフィー	8	32
為替差損	144	—
事故関連損失	52	—
その他	46	16
営業外費用合計	400	197
経常利益	7,426	6,464

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	72	332
その他	11	5
特別利益合計	84	337
特別損失		
投資有価証券売却損	39	62
投資有価証券評価損	258	9
その他	23	—
特別損失合計	321	72
税金等調整前当期純利益	7,189	6,729
法人税、住民税及び事業税	2,308	1,986
法人税等調整額	1	△15
法人税等合計	2,309	1,971
当期純利益	4,879	4,757
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,876	4,754

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,879	4,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△644	1,782
繰延ヘッジ損益	△8	△56
為替換算調整勘定	△339	144
退職給付に係る調整額	2	135
その他の包括利益合計	△989	2,006
包括利益	3,890	6,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,888	6,760
非支配株主に係る包括利益	2	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	35,369	△974	43,286
当期変動額					
剰余金の配当			△1,174		△1,174
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,876		4,876
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		2		87	89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	3,701	83	3,787
当期末残高	5,105	3,788	39,071	△890	47,074

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,961	△77	276	98	2,258	144	20	45,710
当期変動額								
剰余金の配当								△1,174
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,876
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△644	△8	△338	2	△988	△65	2	△1,051
当期変動額合計	△644	△8	△338	2	△988	△65	2	2,736
当期末残高	1,316	△85	△61	101	1,270	78	22	48,446

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,788	39,071	△890	47,074
当期変動額					
剰余金の配当			△1,390		△1,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,754		4,754
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,364	△5	3,359
当期末残高	5,105	3,788	42,436	△895	50,434

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,316	△85	△61	101	1,270	78	22	48,446
当期変動額								
剰余金の配当								△1,390
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,754
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,782	△56	143	135	2,005	28	3	2,038
当期変動額合計	1,782	△56	143	135	2,005	28	3	5,398
当期末残高	3,099	△141	81	237	3,276	107	26	53,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,189	6,729
減価償却費	890	883
株式報酬費用	23	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	10
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15	△17
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	174	△125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	28	△153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	44
受取利息及び受取配当金	△314	△313
支払利息	56	38
為替差損益 (△は益)	△40	40
持分法による投資損益 (△は益)	△139	△38
固定資産除売却損益 (△は益)	17	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	△269
投資有価証券評価損	258	9
売上債権の増減額 (△は増加)	3,037	8,239
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,237	△1,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	520	△1,794
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	511	△803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,265	△3,465
前受金の増減額 (△は減少)	2,818	5,294
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△413	227
賃貸資産の取得による支出	△372	△79
その他	97	380
小計	6,985	13,054
利息及び配当金の受取額	339	331
利息の支払額	△56	△37
法人税等の支払額	△2,261	△2,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,006	11,141

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	53	△1,075
有形固定資産の取得による支出	△387	△268
有形固定資産の売却による収入	13	7
無形固定資産の取得による支出	△405	△703
投資有価証券の取得による支出	△447	△29
投資有価証券の売却による収入	233	515
貸付けによる支出	△2	△4
貸付金の回収による収入	5	3
差入保証金の差入による支出	△18	△24
その他	45	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△910	△1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△126
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△453	△395
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195	△219
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△1,173	△1,389
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△1,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,270	8,129
現金及び現金同等物の期首残高	20,867	23,137
現金及び現金同等物の期末残高	23,137	31,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)、第一実業ソーラーソリューション(株)、
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、
DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、第一実業(香港)有限公司、
第一実業(広州)貿易有限公司、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.、
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、
PT.DJK INDONESIA、DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.、
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股
份有限公司、DC ENERGY GMBH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余
金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲に含
めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社 1社

(株)浅野研究所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股
份有限公司、DC ENERGY GMBH

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社はいずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益及び連結利
益剰余金等に重要な影響を及ぼしていませんので持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、上海一実貿易有限公司及び第一実業(広州)貿易有限公司の決
算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、
連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～28年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ. E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ. 賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

イ. 製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの主な耐用年数は3～8年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員、執行役員及び使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

⑥ アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,074百万円	2,099百万円

3 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

4 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	740百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	6,000百万円
差引額	4,000百万円	6,000百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,086,400	—	—	11,086,400

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	431,154	1,136	38,720	393,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,136株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	120株
-----------------	------

ストック・オプション権利行使による減少	38,600株
---------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	1
	2013年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	9
	2015年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2017年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	34
	2019年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	78

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	532	50.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	641	60.00	2019年9月30日	2019年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	748	利益剰余金	70.00	2020年3月31日	2020年6月25日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,086,400	—	—	11,086,400

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	393,570	1,347	55	394,862

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,347株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

55株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	1
	2013年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	9
	2015年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2017年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	34
	2019年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	45
合計			—	—	—	—	107

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	748	70.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	641	60.00	2020年9月30日	2020年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	利益剰余金	70.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	24,015百万円	33,295百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△877百万円	△2,028百万円
現金及び現金同等物	23,137百万円	31,267百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「産業機械事業」、「エレクトロニクス事業」、「自動車事業」、「ヘルスケア事業」及び「航空事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業本部の主要な取扱商品

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
自動車事業	自動車関連の機械・器具・部品
ヘルスケア事業	薬品、医薬品関連の機械・器具・部品
航空事業	航空、防災関連の機械・器具・部品

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「ファーマ事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称にて記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	自動車事業	ヘルスケア 事業	航空事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	42,835	24,806	40,875	35,746	10,294	6,775	161,334	142	161,476	—	161,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	590	370	604	204	—	2,183	27	2,211	△2,211	—
計	43,248	25,396	41,246	36,351	10,499	6,775	163,518	169	163,688	△2,211	161,476
セグメント利益又 は損失(△)	1,112	454	2,228	1,491	1,128	534	6,950	△21	6,928	69	6,998

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額69百万円には、セグメント間取引消去97百万円、たな卸資産の調整額△15百万円及びその他の調整額△12百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	自動車事業	ヘルスケア 事業	航空事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	39,690	17,682	35,272	31,421	10,650	5,057	139,774	254	140,029	—	140,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	662	834	478	35	1	2,190	27	2,218	△2,218	—
計	39,868	18,344	36,106	31,900	10,685	5,059	141,965	282	142,247	△2,218	140,029
セグメント利益又 は損失(△)	1,533	△68	1,973	992	1,107	352	5,890	1	5,892	△162	5,729

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△162百万円には、セグメント間取引消去△162百万円、たな卸資産の調整額△41百万円及びその他の調整額41百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,521.29円	5,023.70円
1株当たり当期純利益	456.38円	444.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	454.43円	442.70円

注 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,876	4,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,876	4,754
普通株式の期中平均株式数(株)	10,684,749	10,692,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	45,764	48,142
(うち新株予約権(株))	(45,764)	(48,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,446	53,845
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	101	134
(うち新株予約権(百万円))	(78)	(107)
(うち非支配株主持分(百万円))	(22)	(26)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,345	53,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	10,692,830	10,691,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,523	16,468
受取手形	3,106	2,023
電子記録債権	3,309	1,988
売掛金	33,012	27,534
商品及び製品	9,233	11,375
前渡金	10,119	11,466
前払費用	179	206
短期貸付金	300	300
未収入金	3,971	2,925
その他	538	2,398
貸倒引当金	△51	△14
流動資産合計	75,243	76,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,360	1,377
減価償却累計額	△796	△845
建物(純額)	564	532
機械装置及び運搬具	29	53
減価償却累計額	△24	△29
機械装置及び運搬具(純額)	4	24
工具、器具及び備品	885	880
減価償却累計額	△584	△618
工具、器具及び備品(純額)	300	262
土地	527	527
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△104	△112
E S C O事業資産(純額)	27	19
太陽光発電事業資産	763	763
減価償却累計額	△252	△290
太陽光発電事業資産(純額)	511	473
賃貸用資産	849	735
減価償却累計額	△340	△344
賃貸用資産(純額)	508	391
建設仮勘定	64	38
有形固定資産合計	2,509	2,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11	—
製造販売権	91	68
ソフトウェア	111	53
ソフトウェア仮勘定	314	1,095
無形固定資産合計	529	1,217
投資その他の資産		
投資有価証券	5,527	7,830
関係会社株式	5,045	5,050
従業員に対する長期貸付金	6	3
固定化営業債権	76	30
長期前払費用	2	1
差入保証金	581	590
前払年金費用	798	761
繰延税金資産	192	—
その他	209	195
貸倒引当金	△208	△162
投資その他の資産合計	12,231	14,302
固定資産合計	15,270	17,789
資産合計	90,514	94,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,262	29,097
短期借入金	6,400	6,100
1年内返済予定の長期借入金	395	195
未払費用	417	472
未払法人税等	972	808
前受金	12,731	15,596
預り金	115	257
賞与引当金	687	670
役員賞与引当金	93	112
受注損失引当金	28	10
アフターサービス引当金	667	542
その他	212	381
流動負債合計	54,983	54,243
固定負債		
長期借入金	75	480
繰延税金負債	—	580
その他	189	196
固定負債合計	265	1,257
負債合計	55,248	55,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	3,788	3,788
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	25	24
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	20,516	22,456
利益剰余金合計	25,954	27,894
自己株式	△890	△895
株主資本合計	33,957	35,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,315	3,107
繰延ヘッジ損益	△86	△145
評価・換算差額等合計	1,229	2,962
新株予約権	78	107
純資産合計	35,265	38,961
負債純資産合計	90,514	94,462

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	135,899	126,439
売上原価		
商品期首たな卸高	10,282	9,233
当期商品仕入高	120,338	115,115
合計	130,620	124,348
商品期末たな卸高	9,233	11,375
商品売上原価	121,387	112,973
売上原価合計	121,387	112,973
売上総利益	14,511	13,466
販売費及び一般管理費		
役員報酬	256	274
給料	2,921	3,051
賞与	1,121	1,146
賞与引当金繰入額	687	670
役員賞与引当金繰入額	93	112
退職給付費用	308	301
福利厚生費	943	983
旅費	622	248
通信費	96	89
事務用消耗品費	10	8
図書印刷費	24	27
賃借料	797	851
交際費	225	75
広告宣伝費	139	58
保険料	38	36
租税公課	24	20
事業税及び事業所税額	181	176
減価償却費	268	201
水道光熱費	14	13
調査費	11	12
自動車費	126	112
雑費	814	963
販売費及び一般管理費合計	9,729	9,435
営業利益	4,782	4,031

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	5
有価証券利息	0	0
受取配当金	330	331
仕入割引	183	216
受取手数料	30	30
為替差益	—	16
貸倒引当金戻入額	22	43
その他	15	10
営業外収益合計	590	653
営業外費用		
固定資産除却損	—	29
支払利息	29	20
売上割引	2	0
支払手数料	60	53
コミットメントフィー	8	32
為替差損	21	—
支払補償費	20	—
その他	9	20
営業外費用合計	152	157
経常利益	5,219	4,527
特別利益		
投資有価証券売却益	72	332
その他	9	5
特別利益合計	81	337
特別損失		
投資有価証券売却損	39	62
投資有価証券評価損	258	9
その他	22	—
特別損失合計	319	72
税引前当期純利益	4,981	4,792
法人税、住民税及び事業税	1,666	1,405
法人税等調整額	△36	57
法人税等合計	1,629	1,462
当期純利益	3,352	3,329

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	—	3,786
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	2	2
当期末残高	5,105	3,786	2	3,788

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970	26	4,442	18,336	23,776	△974
当期変動額						
剰余金の配当				△1,174	△1,174	
建物圧縮積立金の取崩		△1		1		
当期純利益				3,352	3,352	
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1	—	2,179	2,178	83
当期末残高	970	25	4,442	20,516	25,954	△890

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	31,693	1,961	△78	1,883	144	33,721
当期変動額						
剰余金の配当	△1,174					△1,174
建物圧縮積立金の取崩	—					—
当期純利益	3,352					3,352
自己株式の取得	△3					△3
自己株式の処分	89					89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△645	△8	△654	△65	△719
当期変動額合計	2,264	△645	△8	△654	△65	1,544
当期末残高	33,957	1,315	△86	1,229	78	35,265

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	2	3,788
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	5,105	3,786	2	3,788

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
建物圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	25	4,442	20,516	25,954	△890
当期変動額						
剰余金の配当				△1,390	△1,390	
建物圧縮積立金の取崩		△1		1		
当期純利益				3,329	3,329	
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△1	-	1,940	1,939	△5
当期末残高	970	24	4,442	22,456	27,894	△895

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	33,957	1,315	△86	1,229	78	35,265
当期変動額						
剰余金の配当	△1,390					△1,390
建物圧縮積立金の取崩	-					-
当期純利益	3,329					3,329
自己株式の取得	△5					△5
自己株式の処分	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1,792	△59	1,732	28	1,761
当期変動額合計	1,934	1,792	△59	1,732	28	3,696
当期末残高	35,892	3,107	△145	2,962	107	38,961

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(2) 役員の異動

役員の異動については、2021年4月26日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。